人が未来–Next Technology Frontier®

Alps 株式会社アルプス技研

銘柄コード4641

The mid-term report of the 26th Business Year

第26期中間期事業のご報告

2006年1月1日～
2006年6月30日

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。ここに株式会社アルプス技研「第26期中間期事業のご報告」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間（2006年1月1日～2006年6月30日）におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の懸念材料があるものの、企業業績の改善を背景に個人消費や設備投資が増加し、景気は着実に回復を続けてまいりました。

このような環境の下、当社グループは、主要顧客である製造業における製品開発が活発であることを背景に、主要事業である技術者派遣を通じて、高付加価値サービスの提供に努めてまいりました。当中間連結会計期間は、技術者派遣を中心とするアウトソーシングサービス事業が順調に推移し、売上高104億41百万円（前年同期比5.1%増）となりましたが、固定資産の減損会計適用による減損損失の計上により中間純利益は74百万円（同76.3%減）となりました。

下期につきましては主要事業である技術者派遣に対するニーズが引き続き高水準で推移するものと見込んでおります。

今後も、社会や企業の発展も技術開発も、人と人のつながりが基本であるとの意味をこめた経営理念「Heart to Heart」の精神に基づき、第８次5ヵ年計画にうたっている、「事業価値」、「人間価値」、「社会価値」の3要素を総合的に向上させ、企業価値向上のための更なる挑戦を続けてまいります。

株主の皆様には、これからもより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年9月

代表取締役会長　小林孝雄

代表取締役社長　池松邦彦

■経営理念

Heart to Heart	社会や企業の発展も、個人の成長も技術開発も すべて人間関係が基本であることを認識し 「人と人との心のつながりを大切にしよう」という意味を表しています。

■第8次5ヵ年計画（2003年7月～2008年6月）

新たな企業価値を創造する

事業価値の向上	顧客との「WIN-WINの関係」構築による収益力の向上
人間価値の向上	自律・自立型社員への成長
社会価値の向上	コーポレートガバナンス、コンプライアンスへの取り組み強化

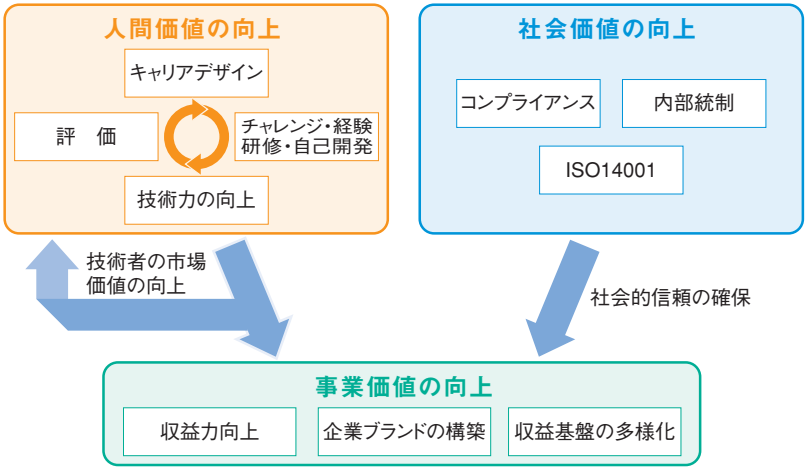
■第26期事業方針（2006年1月～2006年12月）

企業価値向上のための更なる挑戦

事業価値の向上
選択と集中による収益力向上と
ブランドの確立

人間価値の向上
自律的キャリア形成の推進

社会価値の向上
企業の社会的責任と
リスクマネジメントへの対応



アルプス技研グループの今後の展開について

代表取締役会長 小林孝雄

■ 本年3月の会長就任について

私は2002年以来4年間にわたり、当社の社外役員の立場から経営に参画する中で、アルプス技研は技術者派遣を通して日本の製造業の発展に大きく貢献しており、また、社員一人ひとりが自律の気概に溢れた元気な企業であると強く感じておりました。昨年、松井前会長より後継会長にとのお話をいただき、社会価値の高い当社の更なる発展のお役に立ちたいと思い会長職を引き受けることといたしました。

■ 当社グループの経営課題並びに展望について

世界に先駆けて少子高齢社会となった日本にとって、製造業を中心とした産業界が活力を持ち続けることが今後の経済の発展を支える原動力になると思います。それだけに、各企業の需要に応じて適時に優秀な技術者を派遣できる人材派遣会社の存在意義は更に高まるでしょう。国内外を通じた人材の質量両面での確保、育成がこれまで以上に急務だと考えております。本年7月に発行した新株予約権付社債による調達資金を活用し、技術力の向上のための教育投資や、技術者の量的拡大などを図り、企業価値の向上に挑戦してまいります。

■ 企業の社会的責任について

現代の企業は、企業市民としてのあるべき姿が問われております。このため、株主の皆様の負託に応えることを基本として、様々なステークホルダーとの関わりを大事にしてまいります。具体的な取り組みとしては企業倫理憲章の制定やコンプライアンス研修などにより、企業の果すべき社会的責任を社員に徹底しております。

アルプス技研の事業戦略について

代表取締役社長 池松邦彦

■ 技術者派遣業界の今後について

我が国製造業におきましては、技術者の質量両面においてのニーズが高まっており、今後も技術者派遣業界は拡大するものと考えております。このような環境下、当社では採用ブランドの強化、充実した教育研修の実施、営業の全国展開により的確な技術提供をスムーズに行うことができる仕組みづくりを構築しております。顧客とのWIN-WIN関係を創出していくことで、更なる成長をはかってまいります。

■ 当社の強みと取り組みについて

当社では技術者のスキルアップをはかるため、全国の技術者間の人的ネットワークによる人材交流をはじめ、地域毎に先輩社員が、後輩社員への教育・指導を行うことによって、双方の技術スキル及びヒューマンスキルを高めあう環境が整っております。このことは当社の経営理念「Heart to Heart」の実践であり、良き伝統、強みと考えております。この強みを生かし、第8次5ヵ年計画に掲げた、①事業価値の向上 ②人間価値の向上 ③社会価値の向上等に取り組んでまいります。

■ アジアにおける高度技術者集団の確立について

当社グループは中国現地法人を通じて、青島科技大学と提携し、教育センターを設立、同センター卒業生については昨年度より顧客先への派遣業務を開始し、本年度においては40名超の卒業生を受入れました。また、新たに中国石油大学とも提携が実現したことで、来年度においては100名規模の受入れを予定しております。今後もアジアにおける高度技術者集団の確立を目指してまいります。

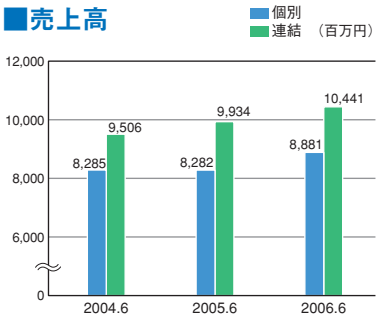
□ 財務ハイライト

The mid-term report of the 26th Business Year

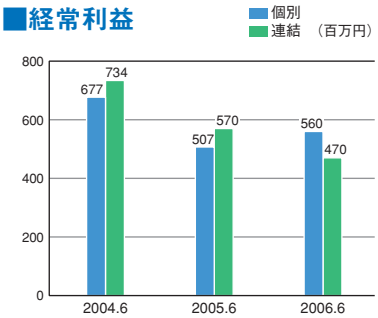
	第24期中間期 (2004年1月 1日から 2004年6月30日まで)	第25期中間期 (2005年1月 1日から 2005年6月30日まで)	第26期当中間期 (2006年1月 1日から 2006年6月30日まで)	第25期 (2005年 1月 1日から 2005年12月31日まで)
[連 結]				
売上高（百万円）	9,506	9,934	10,441	20,536
営業利益（百万円）	703	622	482	1,589
経常利益（百万円）	734	570	470	1,601
中間(当期)純利益（百万円）	375	313	74	801
1株当たり中間(当期)純利益（円）	57.62	32.05	7.50	78.23
純資産（百万円）	4,996	5,197	5,443	5,777
総資産（百万円）	10,203	9,878	10,086	10,542
1株当たり純資産（円）	766.91	532.16	549.15	582.79
従業員数（人）	2,617	2,841	2,950	2,765

※2004年2月19日付及び同年11月19日付で株式1株につき それぞれ1.1株及び1.5株の株式分割を行っております。

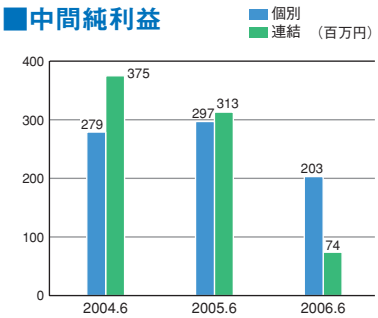
■売上高



■経常利益



■中間純利益



＜業績について＞

第24期中間期は、アテネ五輪による家電業界からの旺盛な需要により、中間期及び通期とも前年同期比大幅な増収増益となりました。
第25期中間期は、売上は堅調に推移したものの、稼働率等の減により前年同期比減益となりましたが、下期は技術者派遣が好調に推移した結果、通期では前年同期比増収増益となりました。
第26期中間期は、売上は堅調に推移したものの、業務系ソフト子会社の一過性の赤字および固定資産の減損会計適用による減損損失を計上したため、大幅な減益となりましたが、通期においては前年同期比増収、経常増益となる見込みであります。

■当中間期の事業環境

当中間期におきましては、製造業全般における景気の拡大に加え、特に当社の主要顧客である自動車関連業界、精密機器業界、半導体業界などで、開発の国内回帰、製品ライフサイクル短縮などを背景に設計・開発が活発化し、引き続き技術者派遣への需要は堅調に推移しました。

■連結業績

連結ベースでは、連結子会社である業務系ソフト子会社の第1四半期での営業赤字、台湾子会社の減益等により、売上高は104億41百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は4億82百万円（同22.5%減）と営業減益でした。また、減損会計適用により、特別損失として1億93百万円を計上しましたので、中間純利益は74百万円と前年同期比76.3%の減益となりました。

なお、業務系ソフト子会社の赤字は前期に受注した案件の修復に要した経費の発生による一過性のものであり、下期は黒字転換を見込んでおります。当社としましては、引き続きグループ会社の経営状況の改善に注力してまいります。

■個別業績

当社は技術者派遣事業を中心に、人材の確保、技術スキルの向上、ならびに高付加価値サービスの提供に努めたため、派遣稼働率や派遣稼働工数も前期に続き高い水準で推移し、派遣単価も順調に上昇トレンドをたどりました。

この結果、技術者派遣を中心とする当社個別業績については、売上高は88億81百万円（前年同期比7.2%増）、経常利益で5億60百万円（同10.3%増）と増収増益を達成することができました。中間純利益では、当期より適用となった減損会計制度による損失を特別損失に計上いたしましたが、アルプス技研の事業の中心である技術者派遣事業そのものは堅調に推移しました。

□ 中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表（要旨）

（百万円）

区　分	前中間期（2005年6月30日）	当中間期（2006年6月30日）	前　期（2005年12月31日）
（資産の部）			
流動資産	4,468	4,853	4,985
現金及び預金	742	725	1,095
受取手形及び売掛金	2,990	3,389	3,150
有価証券	5	35	5
たな卸資産	278	195	221
繰延税金資産	270	387	283
その他	206	207	245
貸倒引当金	△24	△87	△16
固定資産	5,409	5,232	5,557
有形固定資産	3,648	3,640	3,593
無形固定資産	184	191	177
投資その他の資産	1,576	1,400	1,785
資産合計	9,878	10,086	10,542

（百万円）

区　分	前中間期（2005年6月30日）	当中間期（2006年6月30日）	前　期（2005年12月31日）
（負債の部）			
流動負債	4,073	4,234	3,937
支払手形及び買掛金	159	81	161
短期借入金	1,775	1,800	1,300
未払法人税等	303	214	418
未払金	607	670	667
賞与引当金	497	670	522
その他	731	796	866
固定負債	599	409	819
退職給付引当金	379	360	364
役員退任慰労引当金	200	32	436
その他	18	16	18
負債合計	4,673	4,643	4,756
（少数株主持分）			
少数株主持分	6	—	8
（資本の部）			
資本金	1,530	—	1,551
資本剰余金	1,968	—	1,989
利益剰余金	1,714	—	2,203
その他有価証券評価差額金	47	—	94
為替換算調整勘定	△3	—	0
自己株式	△60	—	△62
資本合計	5,197	—	5,777
負債、少数株主持分及び資本合計	9,878	—	10,542
（純資産の部）			
株主資本	—	5,336	—
資本金	—	1,559	—
資本剰余金	—	1,997	—
利益剰余金	—	1,843	—
自己株式	—	△64	—
評価・換算差額等	—	90	—
その他有価証券評価差額金	—	79	—
為替換算調整勘定	—	11	—
少数株主持分	—	16	—
純資産合計	—	5,443	—
負債純資産合計	—	10,086	—

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2006年5月施行の会社法に基づく会計基準等の適用により、以下のような対応をとっております。

【連結】

①「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、適切に表示することが可能となります。

②「中間連結剰余金計算書」が廃止され、「中間連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書です。

■中間連結損益計算書（要旨）

（百万円）

区　分	前中間期（2005年1月 1日から2005年6月30日まで）	当中間期（2006年1月 1日から2006年6月30日まで）	前　期（2005年 1月 1日から2005年12月31日まで）
売上高	9,934	10,441	20,536
POINT 1 売上原価	7,531	8,057	15,526
売上総利益	2,402	2,384	5,010
販売費及び一般管理費	1,780	1,902	3,420
営業利益	622	482	1,589
営業外収益	38	38	72
営業外費用	91	50	61
経常利益	570	470	1,601
特別利益	47	0	86
POINT 2 特別損失	7	195	247
税金等調整前中間(当期)純利益	610	274	1,439
法人税、住民税及び事業税	292	214	741
法人税等調整額	2	△14	△108
少数株主利益	3	0	5
中間（当期）純利益	313	74	801

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（百万円）

区　分	前中間期（2005年1月 1日から2005年6月30日まで）	当中間期（2006年1月 1日から2006年6月30日まで）	前　期（2005年 1月 1日から2005年12月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	278	△346	1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	△160	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83	126	△519
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	11	5
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	36	△370	389
現金及び現金同等物の期首残高	711	1,101	711
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	747	731	1,101

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1 原価率1.4ポイント増加

業務系ソフト開発子会社におけるソフト開発案件の不具合修正に伴う原価増により、原価率は77.2%となりました。(個別の原価率は76.0%と前年同期比0.4ポイント減少しております。)

POINT 2 減損損失の計上

特別損失において蓼科テクノパーク等の地価の下落により回収可能金額まで減損し、当該減少額1億93百万円を減損損失として計上しております。

■中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（2006年1月1日から2006年6月30日まで）

（百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日　残高	1,551	1,989	2,203	△62	5,682	94	0	95	8	5,786
中間連結会計期間中の変動額										
新株の発行	7	7			15					15
剰余金の配当			△394		△394					△394
役員賞与			△39		△39					△39
中間純利益			74		74					74
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△15	10	△4	7	3
中間連結会計期間中の変動額合計	7	7	△359	△1	△345	△15	10	△4	7	△342
平成18年6月30日　残高	1,559	1,997	1,843	△64	5,336	79	11	90	16	5,443

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．剰余金の配当は、2006年3月24日開催の定時株主総会において決議され、1株当たり40円の配当金の総額であります。

□ 中間個別財務諸表

■中間貸借対照表（要旨）

（百万円）

区　分	前中間期（2005年6月30日）	当中間期（2006年6月30日）	前　期（2005年12月31日）
（資産の部）			
流動資産	3,699	3,909	3,950
現金及び預金	367	319	605
受取手形	151	90	118
売掛金	2,491	2,822	2,611
たな卸資産	191	125	93
繰延税金資産	246	371	263
短期貸付金	127	97	94
その他	147	205	211
貸倒引当金	△23	△122	△47
固定資産	6,129	5,928	6,179
有形固定資産	3,470	3,345	3,408
無形固定資産	175	173	165
投資その他の資産	2,483	2,410	2,605
資産合計	9,828	9,838	10,130

（百万円）

区　分	前中間期（2005年6月30日）	当中間期（2006年6月30日）	前　期（2005年12月31日）
（負債の部）			
流動負債	3,487	3,452	3,102
買掛金	97	29	56
短期借入金	1,545	1,470	980
未払法人税等	266	187	357
未払金	437	500	550
賞与引当金	437	626	454
その他	702	638	703
固定負債	560	363	779
退職給付引当金	343	316	327
役員退任慰労引当金	198	30	433
その他	18	16	18
負債合計	4,047	3,815	3,881
（資本の部）			
資本金	1,530	－	1,551
資本剰余金	1,968	－	1,989
資本準備金	1,968	－	1,989
その他資本剰余金	0	－	0
利益剰余金	2,291	－	2,679
その他有価証券評価差額金	49	－	90
自己株式	△60	－	△62
資本合計	5,780	－	6,248
負債・資本合計	9,828	－	10,130
（純資産の部）			
株主資本	－	5,945	－
資本金	－	1,559	－
資本剰余金	－	1,997	－
資本準備金	－	1,996	－
その他資本剰余金	－	0	－
利益剰余金	－	2,452	－
利益準備金	－	190	－
その他利益剰余金			
買換資産圧縮特別勘定積立金	－	9	－
別途積立金	－	1,510	－
繰越利益剰余金	－	743	－
自己株式	－	△64	－
評価・換算差額等	－	77	－
その他有価証券評価差額金	－	77	－
純資産合計	－	6,022	－
負債純資産合計	－	9,838	－

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2006年5月施行の会社法に基づく会計基準等の適用により、以下のような対応をとっております。

【個別】

①「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、適切に表示することが可能となります。

②期中における剰余金の変動は、新設された「中間株主資本等変動計算書」で説明されるため、「未処分利益」の計算区分が廃止されました。

③「中間株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、1会計期間における変動事由と変動額を、単体ベースでご報告するために作成する計算書です。

■中間損益計算書（要旨）

（百万円）

区　分	前中間期（2005年1月 1日から2005年6月30日まで）	当中間期（2006年1月 1日から2006年6月30日まで）	前　期（2005年 1月 1日から2005年12月31日まで）
売上高	**8,282**	**8,881**	**17,277**
売上原価	6,330	6,752	13,066
売上総利益	**1,952**	**2,128**	**4,211**
販売費及び一般管理費	1,484	1,620	2,847
営業利益	**468**	**508**	**1,364**
営業外収益	59	75	96
営業外費用	20	23	42
経常利益	**507**	**560**	**1,418**
特別利益	47	―	86
特別損失	6	180	281
税引前中間（当期）純利益	**548**	**379**	**1,223**
法人税、住民税及び事業税	257	186	657
法人税等調整額	△6	△11	△118
中間（当期）純利益	**297**	**203**	**684**
前期繰越利益	334	―	334
中間（当期）未処分利益	**631**	―	**1,019**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

配当について

利益配分に関する基本方針

当社は利益配分について、経営上の重要な課題として認識し、株主の皆様に対して業績に応じた成果の配分を行うこととしております。平成18年12月期より、配当性向は連結当期純利益の50%を指標とし、利益配分を行うことといたします。また、安定的な配当についても経営の重要な政策と位置づけ、業績に関わらず、平成17年12月期末の発行済株式数（9,851千株）を前提として1株当たり年20円の配当を維持するものといたします。内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育施設、システム等の投資に活用してまいります。

■中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（2006年1月1日から2006年6月30日まで）

（百万円）

	株主資本											評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 買換資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成17年12月31日　残高	1,551	1,989	0	1,989	190	10	1,460	1,019	2,679	△62	6,158	90	90	6,248
中間会計期間中の変動額														
新株の発行	7	7		7							15			15
剰余金の配当								△394	△394		△394			△394
役員賞与								△36	△36		△36			△36
別途積立金の積立							50	△50	–		–			–
買換資産圧縮特別勘定積立金取崩						△0		0	–		–			–
中間純利益								203	203		203			203
自己株式の取得										△1	△1			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）												△13	△13	△13
中間会計期間中の変動額合計	7	7	–	7	–	△0	50	△276	△226	△1	△213	△13	△13	△226
平成18年6月30日　残高	1,559	1,996	0	1,997	190	9	1,510	743	2,452	△64	5,945	77	77	6,022

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2．剰余金の配当は、2006年3月24日開催の定時株主総会において決議され、1株当たり40円の配当金の総額であります。

□ 通期の見通し（2006年12月期業績予想）

The mid-term report of the 26th Business Year

■連結

	2006年12月期業績予想	前 年 同 期 比
売　上　高	21,800百万円	1,264百万円増（ 6.1%増）
営 業 利 益	1,650百万円	61百万円増（ 3.8%増）
経 常 利 益	1,610百万円	9百万円増（ 0.6%増）
当期純利益	740百万円	61百万円減（ 7.7%減）

■個別

	2006年12月期業績予想	前 年 同 期 比
売　上　高	18,400百万円	1,123百万円増（ 6.5%増）
営 業 利 益	1,550百万円	186百万円増（13.6%増）
経 常 利 益	1,600百万円	182百万円増（12.8%増）
当期純利益	700百万円	16百万円増（ 2.2%増）

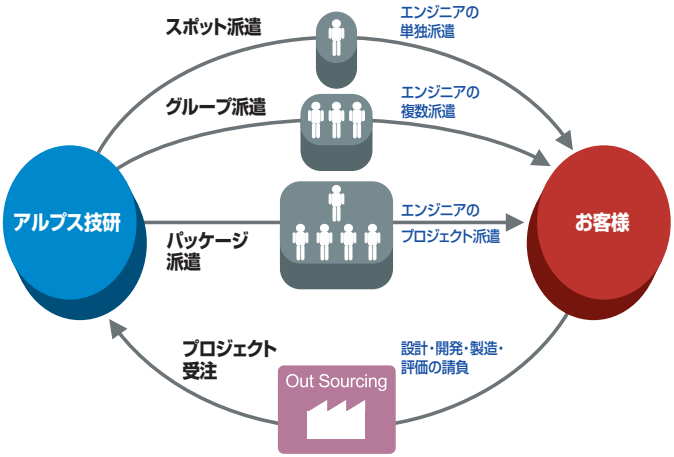
当中間期におきましては固定資産の減損損失等を計上したことにより、前年同期と比較して利益が減少いたしましたが、アウトソーシングサービス事業の中心である技術者派遣は、下期においても製造業からの需要が旺盛であることから、堅調に推移するものと予想しております。従いまして、平成18年6月12日付の通期業績見通しの変更はございません。

なお、本資料における業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記の数値と異なる場合があります。

□ アルプス技研の次世代型アウトソーシング

当社グループでは ①スポット派遣、②グループ派遣、③パッケージ派遣、④プロジェクト受注の4つの営業スタイルを基本として、顧客の多種多様なニーズに対応しております。高度化・多様化・スピード化するテクノロジー分野において、産業界のアウトソーサーとして、技術知識を有するエンジニアを派遣するとともに、設計・開発に関わる請負、受託業務を担う技術サービスを提供し、顧客の多様なニーズにお応えしてまいります。

■技術サービスパターン



□ 経営理念の継承

The mid-term report of the 26th Business Year

当社創業者である創業者 最高顧問 松井利夫は、自身の起業の経験を活かし、当社創業の理念を社員に熱く語りかけ、多くのエンジニアが人間尊重と自己責任原則思想のもとに『自立する』ことを提唱しております。

■事業内容

当社は、機械、電気・電子、情報技術、コンピュータソフトウエア開発及び化学系を含めた技術ニーズに対し、「労働者派遣法」に基づいた技術者派遣及びプロジェクトチームによる設計・試作・開発・製造の一端を担当する技術プロジェクト受託の技術提供を行っております。

■会社概要（2006年6月30日現在）

商号	株式会社アルプス技研
英訳名	Altech Corporation
本社	神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号
創業	1968年7月
設立	1971年1月
資本金	15億5,933万円
拠点	国内30拠点（本社、営業拠点27、工場2）

■創業者

創業者 最高顧問 松井 利夫

■取締役・監査役及び業務執行役員（2006年7月1日現在）

代表取締役会長	小林 孝雄	業務執行役員	中川 一郎
代表取締役社長兼業務執行役員	池松 邦彦	業務執行役員	髙橋 徹
専務取締役	岡部 博	業務執行役員	久保 一郎
取締役兼業務執行役員	山崎 國秀	業務執行役員	藤井 嗣雄
取締役	羽田 清	業務執行役員	宮坂 近司
取締役兼業務執行役員	須貝 昌志	業務執行役員	石井 忠雄
取締役兼業務執行役員	野田 浩		
常勤監査役	篠原 秀明		
監査役	大石 忠男		
監査役	松田 壯吾		
監査役	舟生 俊博		

（注）監査役のうち、松田壯吾及び舟生俊博の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■株式の概況（2006年6月30日現在）

発行可能株式総数・・・・・・・・・・・・・・39,000,000株
発行済株式の総数・・・・・・・・・・・・・・10,017,220株
株主数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4,944名
（前期末比573名増）

（注）2006年7月1日から2006年8月31日までの間に、新株予約権付社債の権利行使により、発行済株式の総数は597,533株増加しております。

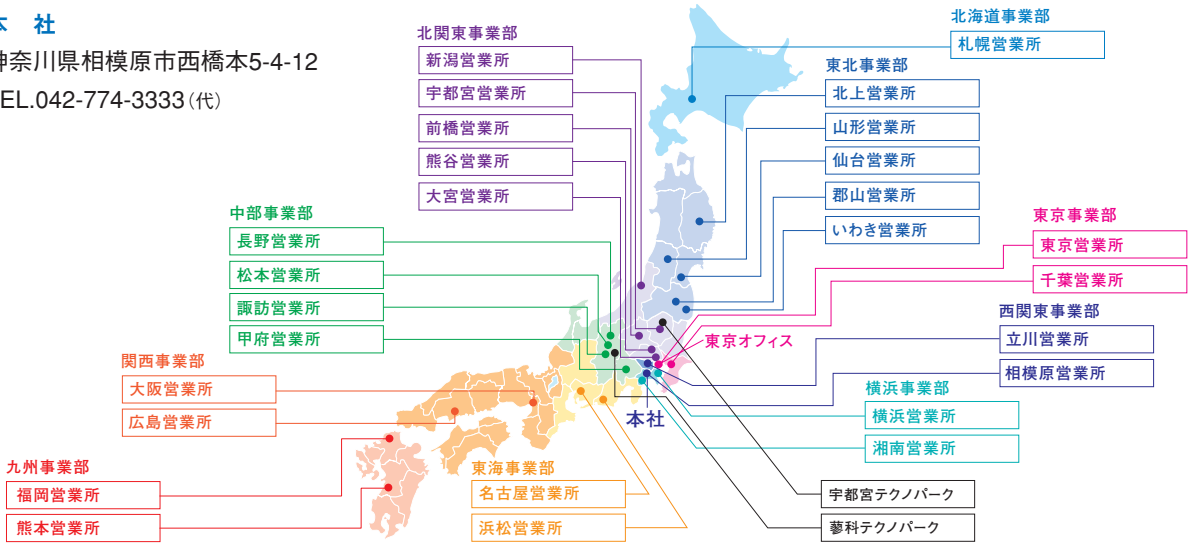
■大株主（2006年6月30日現在）

株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	持株比率（%）
松井利夫	1,489,513	14.87
有限会社松井経営研究所	1,088,521	10.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	559,500	5.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	353,300	3.53
アルプス技研従業員持株会	273,278	2.73
株式会社横浜銀行	229,958	2.30
株式会社東邦銀行	176,968	1.77
株式会社八十二銀行	173,823	1.74
日本生命保険相互会社	154,362	1.54
岡田孝男	151,533	1.51

■事業所一覧

本　社

神奈川県相模原市西橋本5-4-12
TEL.042-774-3333（代）



■グループ会社

国　内

(株)アルプスビジネスサービス
神奈川県相模原市西橋本1-16-18
TEL.042-774-3339

●技術職・事務職の派遣及び請負業務
●社員教育事業　●介護事業　●人材紹介業
●計測機器の校正

(株)アルネス情報システムズ
東京都千代田区三崎町2-9-2
TEL.03-5275-9511

●アプリケーション・パッケージのカスタマイズ及び導入支援
●アプリケーション・ソフトウェアの開発・試作

ディスクウエア(株)
東京都江東区木場1-4-12
TEL.03-3646-8633

●光ピックアップ検査装置及び光ディスク検査装置の開発・販売

(株)エムテーシー
埼玉県さいたま市南区別所7-14-37
TEL.048-862-8651

●半導体製造関連装置の開発・製造・販売

海　外

阿爾卑斯科技(北京)有限公司(中国)
(英文名：ALTECH BEIJING CO.,LTD.)
北京市朝陽区勁松三区302号
TEL.86-10-8773-0112

●機械設計受託　●技術者教育及び紹介

愛達翔研(股)有限公司(台湾)
(英文名：ALTECH SHINE CO.,LTD.)
台北市松江路146-5
TEL.886-2-2531-9933

●機械装置の納入・据付
●工業生産設備の設計・製作及び設置工事の請負

□株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 必要がある場合にはあらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 0120-707-696（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国各支店
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

□お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取・買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続き依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル**0120-864-490（24時間・自動音声対応）**で承っておりますのでご利用ください。

2006年5月長野・佐久バルーンフェスティバルで活躍する当社支援の熱気球チーム「北海道上士幌町青空工房」（表・裏表紙共）

ホームページのご案内

当社は、インターネット上にウェブサイトを開設し、会社案内、営業案内、採用情報、株主・投資家情報など、最新の企業情報を開示しております。

http://www.alpsgiken.co.jp/

当社ホームページにて介護付有料老人ホームアルプスの杜（もり）「綾瀬」についてもご案内しております。
お問い合わせ：フリーダイヤル 0120-372-573

（2006年5月開設）

株式会社 アルプス技研

〒229-1131 神奈川県相模原市西橋本5丁目4番12号
TEL.042-774-3333（代表）
http://www.alpsgiken.co.jp/
問合せ先　経営企画部IR・広報室
E-mail:ir-kouhou@alpsgiken.co.jp

PRINTED WITH SOY INK
R100 古紙パルプ配合率100%再生紙を使用